

視点・論点

「只今参戦中」

名古屋からイラク派兵延長を問う

山本みはぎ

前回の「定点観測」で書いた小牧基地の空中給油機の三月末導入は、機体の整備不良のためまだ数ヶ月かかる見通しになった。しかし、小牧基地にはすでに格納庫も出来上がり、二月一日には空中給油・輸送機実用試験隊（KC実用試験隊）が約七〇人で新編され、同日、編成完結式が行われた。何れにしても、一機約二二三億円、輸送機として使用した場合には二〇〇人程度の人員を運べ、貨物でなら最大三五トン、航続距離は七二〇〇キロ（積荷時）何より空中での戦闘機への給油により、滞空時間が延長され攻撃能力が飛躍的に増すこの空中給油機は、今後四機体制に順次整備されていくことは間違いない。イラクへの航空自衛隊の出撃基地として機能している小牧が、空の派兵拠点としての機能がより強化されることには間違いない。

そのイラク派兵では、三月三〇日、七月末で期限が切れる特措法の二年間の延長が閣議決定された。陸自撤退後、イラク国内の治安状況の報道やアメリカの動きの報道はあるが、空自については地元のメディアでもほとんど取り上げられることがなくなった。しかし、その活動実態はまさに米軍の後方支援、兵站活動そのものであり、現場での「壊憲」の既成事実が進んでいる。名古屋でイラク派兵の違憲訴訟を取り組む「自衛隊イラク派兵差止訴訟の会」が、防衛庁（当時）に対し航空自衛隊の活動実績の情報公開請求をした。その結果は、二〇〇六年七月一七日から一月二二日までで活動の実態を公開したのはわずか四日間だけで他は全て黒塗りで返ってきた。

公開されたのは、陸自撤退直前の七月一七日が陸自隊員、バグダッドへの空輸が開始された七月三二日（人員は非公開）と、イラクを訪問した麻生外相を運んだ日、「国連等」の輸送を開始した日である。航空自衛隊の活動を拡大する際に政府は「国連の要請」を理由にあげ、ことごときそれを強調している。さら「国連」の任務を非公開にする理由はない。ならば、黒塗りの部分

は米軍の要請に基づいて米兵の輸送と物資輸送をしていることは明らかだ。二月二日の衆院イラク特別委員会で、赤嶺政賢議員がイラクでの航空自衛隊の輸送活動の七五%が多国籍軍支援であることをただしたのに対し、同省の山崎信之郎運用企画局長は、「主として多国籍軍への支援」と認めている。更に重要なことは、陸自撤退前の開示情報と比較すると、撤退後の人員輸送・物資輸送の積載量がそれまでの二倍に増加している。特に、バグダッドで大規模な軍事作戦を展開した昨年一〇月以降は飛躍的に増えている。三万人の増派を行い掃討作戦を展開する米軍のための派兵であることがますます明らかになっている。

その米軍は、対イランへの牽制のためにペルシャ湾で空母ステニス戦闘群と空母アイゼンハワー戦闘群の二個空母戦闘群、艦船約一五隻、航空機一〇〇機以上、一万人以上の兵員の参加による大規模な演習を行った。昨年来アメリカによるイラン攻撃の可能性が取りざたされている中で、イラク国内の対立が宗派対立・内戦として語られているが、様相はもつと複雑だ。

イラク派兵の問題を複雑に絡み合う中東情勢の中で読み解き、アメリカの「対テロ戦争」のために進められる「日米軍事再編」と「改憲」をテーマに、四月一四日に『爆弾を落とし続けるアメリカ 平和を装いつける日本』でも、只今 再編中 く米軍再編・イラク派兵・改憲』のシンポジウムを行う。

イラク特措法延長、米軍再編推進法、改憲のための手続法である国民投票法などこの国会でも重要法案が山積みになっている。インド洋への海自・イラクへの空自と「只今 参戦中」を自覚し、派兵延長反対や米軍再編の問題に取り組んで行きたい。

（やまもと みはぎ／不戦へのネットワーク）